



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月7日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
 兼財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	310,724	—	5,606	—	5,693	—	3,552	—
27年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	75.87	—
27年2月期第2四半期	—	—

当社は、平成27年2月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年2月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料の7ページ「4. 補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	210,386	54,591	25.9	1,166.01
27年2月期	205,128	51,363	25.0	1,097.05

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 54,591百万円 27年2月期 51,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年2月期	—	12.50	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	631,000	7.7	12,000	10.9	12,000	9.8	6,000	13.4	128.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	53,450,800株	27年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	6,632,013株	27年2月期	6,631,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	46,819,069株	27年2月期2Q	49,774,062株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月1日付で連結子会社であった日本フード株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当期（平成28年2月期）から単体決算のみを開示しております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年3月1日付で、連結子会社であった日本フード株式会社を吸収合併いたしました。

これにより、当期決算より従来連結で行ってまいりました決算を単体決算に変更いたしました。なお、当第2四半期累計期間は単体決算初年度にあたるため、前年同四半期の損益数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇や天候不順による消費低迷から4～6月の経済成長率がマイナスに転じましたが、賃上げや一時金の増加による所得改善効果や企業の堅調な設備投資等により、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、世界経済には依然不安定な要素があり、先行きは楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、円安を背景とした食料品、生活必需品等の相次ぐ値上げや社会保障費用の負担増による生活防衛意識が依然高い状態にあるなか、競合各社では新規店舗・改装店舗で新たな取り組みを積極的に行うなど、生き残りをかけたし烈な競争は従来以上に激しさを増していくものと考えられます。

こうした厳しい経営環境下、当社は、当事業年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、このし烈な競争を勝ち抜くための改革の柱として、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の3つの風土改革と、これに連携する「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」の12の戦略を合わせた『新15の改革』を新たに定め、各種施策を遂行しております。

当第2四半期累計期間においては、積極的な新規出店に加え、既存店の改装にも注力いたしました。特に改装におきましては、ID-POSデータによる購買動向の分析にお客様の生の声も反映させて、より地域に密着したお店を作るべく取り組みました。

また、生活防衛意識の高まりに対応するため、競合各社に対して価格優位性を発揮すべくEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）についても強化してまいりました。

当第2四半期累計期間に新規店舗として、3月に清水谷店（大阪府）、4月にセントラルスクエア西大路花屋町店（京都府）、セントラルスクエア森ノ宮店（大阪府）、6月に新御徒町店（東京都）、7月にセントラルスクエア高殿店（大阪府）の5店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても船堀店、中野駅前店、川崎桜本店、高井田店、玉串店、高槻城西店、寝屋川店、志紀店、なかもず店、北赤羽店など13店舗を改装いたしました。

業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,107億24百万円となりました。利益面につきましては、採用強化に伴う人件費増、新規・改装店舗の償却・一時経費増等、販管費の増加もありましたが、新店・既存店舗の収益増加に加え、売場照明のLED化などの経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は56億6百万円、経常利益は56億93百万円、四半期純利益は35億52百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,251億82百万円、一般食品部門1,299億39百万円、生活関連用品部門274億37百万円、衣料品部門144億99百万円、テナント部門50億42百万円となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、2,103億86百万円と前事業年度末に比べ52億57百万円増加いたしました。

流動資産は、518億81百万円と前事業年度末に比べ10億21百万円減少いたしました。これは主として売掛金が前事業年度末に比べ33億91百万円増加したものの、現金及び預金が前事業年度末に比べ9億31百万円、商品が8億99百万円、前事業年度末日に未収計上した仕入割戻未収入金の入金等により、流動資産のその他が25億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,585億4百万円と前事業年度末に比べ62億79百万円増加いたしました。これは主として減価償却後の有形固定資産が前事業年度末に比べ79億85百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,557億95百万円と前事業年度末に比べ20億30百万円増加いたしました。これは主として、買掛金が前事業年度末に比べ193億36百万円減少したものの、短期借入金及び長期借入金の合計が223億86百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、545億91百万円と前事業年度末に比べ32億27百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が29億66百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139億3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、105億70百万円となりました。これは主として税引前四半期純利益が60億24百万円、非資金性損益項目である減価償却費が49億82百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第2四半期累計期間に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が187億89百万円、未払金の減少が37億37百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、131億48百万円となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が121億88百万円、関係会社株式の取得による支出が9億98百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、219億23百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が273億50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が49億64百万円、リース債務の返済による支出が8億76百万円あったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年9月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,935	14,003
売掛金	572	3,964
商品	21,686	20,787
貯蔵品	37	32
その他	15,670	13,093
流動資産合計	52,903	51,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,299	70,559
土地	23,488	23,135
その他(純額)	18,743	20,822
有形固定資産合計	106,530	114,516
無形固定資産	2,205	2,257
投資その他の資産		
差入保証金	25,748	25,129
その他	17,782	16,642
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	43,488	41,730
固定資産合計	152,225	158,504
資産合計	205,128	210,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,076	38,739
短期借入金	11,304	29,744
1年内返済予定の長期借入金	9,869	11,674
未払法人税等	2,870	2,091
賞与引当金	1,863	2,305
販売促進引当金	2,229	1,904
その他	24,559	24,262
流動負債合計	110,773	110,722
固定負債		
長期借入金	24,111	26,252
退職給付引当金	4,431	4,505
役員退職慰労引当金	357	306
資産除去債務	3,668	4,036
その他	10,424	9,973
固定負債合計	42,991	45,072
負債合計	153,764	155,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	39,594	42,561
自己株式	△9,917	△9,919
株主資本合計	51,155	54,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	986
土地再評価差額金	△656	△516
評価・換算差額等合計	207	469
純資産合計	51,363	54,591
負債純資産合計	205,128	210,386

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	302,100
売上原価	218,862
売上総利益	83,238
営業収入	8,623
営業総利益	91,862
販売費及び一般管理費	86,255
営業利益	5,606
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	29
その他	224
営業外収益合計	347
営業外費用	
支払利息	226
その他	34
営業外費用合計	260
経常利益	5,693
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	414
固定資産売却益	153
特別利益合計	567
特別損失	
固定資産除却損	230
その他	6
特別損失合計	236
税引前四半期純利益	6,024
法人税、住民税及び事業税	1,816
法人税等調整額	655
法人税等合計	2,471
四半期純利益	3,552

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,024
減価償却費	4,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	400
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	226
固定資産売却損益 (△は益)	△153
固定資産除却損	230
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△414
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,789
未払金の増減額 (△は減少)	△3,737
その他	6,181
小計	△7,909
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△12,188
有形固定資産の売却による収入	571
無形固定資産の取得による支出	△200
関係会社株式の取得による支出	△998
貸付けによる支出	△381
差入保証金の差入による支出	△354
差入保証金の回収による収入	394
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,440
長期借入れによる収入	8,910
長期借入金の返済による支出	△4,964
リース債務の返済による支出	△876
配当金の支払額	△584
自己株式の取得による支出	△1
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,795
現金及び現金同等物の期首残高	14,835
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,903

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを運営する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

個別業績

経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	310,724	8.3	5,606	27.5	5,693	28.7	3,552	55.3
27年2月期第2四半期	286,970	9.0	4,398	33.5	4,424	29.9	2,287	25.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	75.87	—
27年2月期第2四半期	45.96	—